様式第２－①－イ

中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定による認定申請書（①－イ）

年　　月　　日

甲州市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は 　　　　　　　　　　　　※１が、　　　　年　　月　　日から　　　　　　　　　　　※２を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第２号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１ 　　　　　　　　　　　　※１に対する取引依存度 　　　　　　　％（Ａ／Ｂ）

Ａ： 　　　　年　　月　　日から 　　　　年　　月　　日までの 　　　　　　　　　　　　※１に対する取引額等 　　　　　　　　　　円

Ｂ：上記期間中の全取引額等 　　　　　　　　　　円

２ 売上高等

1. 最近１か月間の売上高等

×100 減少率 　　　　　　 ％（実績）

Ｃ：事業活動の制限を受けた後最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　円

Ｄ：Ｃの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　円

（ロ）（イ）の期間も含めた今後３か月間の売上高等

×100 減少率 　　　　　　 ％（実績見込み）

Ｅ：Ｃの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　円

Ｆ：Ｅの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　円

 甲州観　 第 　　　号

令和　　年 　月 　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期限：令和　　 年 　月 　日から令和 　　年　　 月　　 日まで

甲州市長 　鈴木　幹夫

中小企業信用保険法第２条５項第２号の規定による認定申請に係る注意事項

■提出(必要)書類

１ 中小企業信用保険法第２条第５項第２号の規定による認定申請書 ２通

様式イ・・・直接取引

様式ロ・・・間接取引

２ 全ての業者および、当該事業者との取引額がわかる書類 １式 ※コピー可

３ 最近１ヵ月の売上およびその後２か月の売上 １式 ※コピー可

４ ３に対する前年同期３か月分の売上 １式 ※コピー可

５（法人の場合）商業登記簿謄本１通 ※６ヵ月以内、コピー可

（個人の場合）営業証明書等の事業内容がわかるもの１通 ※コピー可

６（法人の場合）前期申告書の写し（決算書及びその附属資料）１式 ※コピー可

（個人の場合）前年の確定申告書の写し１式 ※コピー可

７ (金融機関等の方が提出される場合)委任状1式 ※コピー可

■留意事項

１ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

２ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

※申請書について

＊１ 取引先の社名を入れる

＊２ 経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。